

令和8年度 第1回紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 議事録要旨

【開催日時】 令和8年8月25日（火） 15時40分から16時20分まで

【開催場所】 紀の川市役所 本庁3階 庁議室

【出席者】

○紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会（委員9名中7名出席）

伊藤会長（和歌山信愛短期大学 副学長）

中迫委員（近畿大学生物理工学部 地域交流センター長）

山田委員（和歌山県 那賀振興局長）

加藤委員（株式会社日本政策金融公庫和歌山支店 支店長）

井戸本委員（和歌山公共職業安定所 所長）

中村委員（株式会社和歌山放送 相談役）

庄司委員（和歌山県農業協同組合 紀の里地域本部 総務部長）

○事務局（企画部 企画経営課）（4名）

東企画部長、増田課長、西端班長、辻主任

○傍聴人（0名）

なし

【欠席委員】

野村副会長（紀の川市立地企業連絡協議会 会長）

裏田委員（紀の川市自治連絡協議会 会長）

【会議の概要】

1. 開会（司会：増田課長）

委嘱状交付・委員紹介

2. 議題

（1）会長・副会長の選出について

- ・事務局より、会長に伊藤委員を、副会長に野村委員を提案。
- ・審議会で承認され、会長は伊藤委員、副会長は野村委員に決定。

○議長（伊藤会長）

- ・「会議を公開」するために簡潔に取りまとめた議事録の公開の承諾
- ・委員の半数以上が出席しているため、会議が成立していることを報告

（２）第３期紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針等について（説明：事務局）

①第３期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の方向性と国の総合戦略の変遷

資料①に基づき、令和７年度第１回審議会で決定した内容、国の新たな総合戦略である地域未来戦略の概要の説明を行う。

【質疑・意見】

なし

②第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と見えてきた課題

資料①及び資料②に基づき、各基本目標における成果を数値目標及び具体的な施策の内容から確認し、数値目標・KPIの達成見込、過去の審議会の内容から明らかとなった課題の説明を行う。

【質疑・意見】

委員：資料①の１５ページに「令和７年度に「紀の川市に暮らし続けたいと思う市民の割合」が急激な低下を見せた」とあるが、これは具体的にどの程度の低下だったのか。また、その理由や今後への影響について分析はできているか。

事務局：急激な低下の要因分析も行いましたが、明確な要因の特定にまで至りませんでした。今後、さらにサンプル数を増やして分析を継続する必要があると感じている。特に減少率が大きかったのが「若者層（１０代～２０代）」。令和５年度から令和７年度の比較で、約１１ポイントも低下していた。令和８年度の実績値も踏まえ、この低下が継続的な傾向なのか、あるいは一時的なものなのかを研究していきたいと感じている。

一方で、ポジティブなデータもある。居住年数５年未満の層は、定住意欲は逆に上昇しており、令和５年度から令和７年度で約７ポイント上昇しており、全体傾向とは逆の動きを見せている。子育て世代（２０代～４０代で子育て中の世帯）は、定住意欲は９５％と、全体の平均値を大きく上回る高い水準を維持している。これは、これまで市が実施してきた子育て施策の成果として評価できる。

委員：「地域医療に満足している市民の割合」も大きく減っている。定住意欲の低下と地域医療満足度の低下には、何か関連性があるか。

事務局：定住意欲との関連性について、「地域活動への参加意欲が高い人」や「地域活動をしてきている周囲に感謝している人」は、定住意欲も非常に高いという相関があることは確認できている。定住意欲は非常に複雑な要因が絡み合って構成されているため、分析の難しさを感じつつも、引き続き分析を進めていきたい。

委員：KPI 設定やアンケートの手法について、行政の意識調査は「回答してくれた人」の意見しか反映されないというバイアスがある。そもそも分母はどの程度で、適切に信頼できるものなのか。アンケートという手法自体を KPI に置くことの妥当性をどう考えているか。

事務局：行政のアンケートは「回答してくれた市民（ある程度行政に関心がある層）」の意見に偏る傾向がある。一定程度の回収率が確保された調査であると判断して進めている。令和 7 年度は過去 3 年で最も回答率が良かったが、定住意欲の数字自体は下がってしまった。現在はアンケート以外の「対面でのヒアリングやグループ対話」も事業によってはトライアルしている。

会長：調査というのは聞き方一つで数字が激変する「くせもの」と認識している。数字として出てくる結果と、我々が肌で感じる地域の空気感が全く異なるということは多々ある。客観的なデータとして数字を出すことは行政計画に必要だが、それだけに頼るのではなく、市民との対面での意見交換や対話の機会を設け、数字の背景にある実像に迫る努力を続けることが非常に重要だと思う。

委員：第 2 期総合戦略の評価は、外部の第三者評価などは入っているか。

事務局：今回の資料に記載している進捗や評価、課題については内部評価になる。外部の評価を経て作成したものではない。

委員：「中学校生徒の学力」について、小学校の正答率は比較的良好なのに、中学校になると全国平均と比べて低下している。低下の原因や背景について教えて欲しい。

事務局：根本的な原因の追究まではできていない。今年度より市独自の学力テストも導入しながら、授業改善や学校環境改善に繋げるためのデータを収集し、生徒が「どこで学習に躓いているのか」を統計的に分析・把握し、学力向上に向けた具体的なアプローチを進めている。

③第 3 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針

資料①に基づき、「地域ビジョン」「基本方針」「基本目標」の案について説明を行う。

【質疑・意見】

委員：「長期総合計画」との関係性について、両計画をどのように切り分け、位置づけるのか。実際に中身を作っていくと、どうしても内容が重なり、同じようなことが両方に

書いてあるという状態になりがち。市としてはどのように整理するのか。

事務局：具体的な施策は「長期総合計画」の中で策定し、今回の基本目標や基本方針に合致する特定の施策について、横串を通して抽出し、総合戦略としてもう一度再編する。前回の第2期策定時は、経済循環分析を中心に行うなど、長期総合計画とは全く異なるオリジナルなアプローチで作成した。今回は、国の動向に寄せた枠組みとしている。

委員：現行の総合戦略における課題を認識したうえで、国の総合戦略の内容に沿った形をとるのは重要。しかし、「いかに独自の姿勢を出せるか」が非常に大切。「国はこう言っているけれど、紀の川市としてはこれが必要」という強い姿勢が見えるようにしたい。

事務局：我々もその重要性を強く認識している。全体の枠組みは国の方針に合わせるが、その中で展開する施策や具体的な事業については、本市ならではのものにしていかなければならないと考えている。長期総合計画はどうしても総花的にならざるを得ない側面があるが、総合戦略については、他市と差別化できるような際立った施策をしっかりと作り上げていきたいと考えている。

委員：今回「選択と集中」というキーワードが明確に示されたことは非常に良いと思う。人口が減少していく以上、すべての分野を等しく伸ばすことは難しい。「市としてどの分野を伸ばし、何を守るのか」を明確にすることは極めて大切。ただ、総論賛成・各論反対ということも起こると思う。計画における「優先順位」がビジュアル的、あるいは明示的に見えるような計画にして欲しい。

事務局：選択と集中を進める上での「優先順位付け」は今後の最大の鍵になると実感している。その中で、我々の企画経営課という部署に求められている役割であると考えている。

委員：総合戦略を独自に策定することは、市や市民にどのようなメリットがあるのか。

事務局：国の「地域未来交付金」を活用するためには、地方版総合戦略に基づく地域再生計画を策定していることが要件になる。そのため、国の動きに合わせて機敏な対応ができるように、長期総合計画と完全な一体化はせずに、独立性を担保した中で策定していきたいという意図がある。

また、ドローンなどの最新技術の活用といった特定のテーマに特化して紙面に表現が可能と認識している。これにより、民間事業者や大学、地域のプレイヤーなどに対して、市のビジョンを分かりやすくアピールでき、そのことで官民連携の促進などが期待できると考えている。

委員：第2期で独立した基本目標だった「結婚・出産・子育て」が消え、第3期では別の基本目標の中に包含される形となった。条件付きではあるが24歳までの医療費無償化や給食無償化といった子育て施策は、市における最大のアピールポイントであり、強みと考える。その「柱」をあえて消してしまったことについて、庁内や事務局ではどのような検討・議論があったのか。表現上の工夫も含めて検討をお願いする。

事務局：地域の強みや特徴をどう反映させるかは極めて重要と認識している。国の目標体系に合わせるために形式上、新たな「基本目標Ⅲ」の中に含める形をとっている。「子育て支援」のアピールについてはしっかりと引き継ぎ、尖らせていく考えである。これから具体的な施策を策定していくプロセスの中で、この強みが埋没しないよう、十分に考慮しながら検討を進めていきたい。

会長：大変重要な視点である。国の方針に足並みを揃えることも大切だが、その中であって「尖った部分」「独自の強み」を際立たせられるかどうかも大切である。事務局においては、本日出された意見を踏まえて引き続きご検討をお願いする。我々委員も今後の議論の中でさらに深めていきたいと考えている。

④今後のスケジュールについて

資料①に基づき、策定までの流れ及び長期総合計画との策定過程の共有を説明する。

(3) その他

特に意見なし

3. 閉会